

EIPS ウェブサイト利用規約

特定非営利活動法人輸出入手続サポートファーム（以下、「EIPS」という。）は、「EIPS」が事業として行う輸出入手続に関するコンサルタント事業等について、皆様がウェブサイト（以下、「本ウェブサイト」という。）からご利用頂けるよう情報提供しています。

その「EIPS」が提供する情報・サービス（以下「本サービス」といいます。）を利用する者（以下、「利用者」という。）は、「EIPS」の利用規約（以下、「本規約」という。）に定める内容に同意したものとします。

1 適用

「本規約」は、「利用者」と「EIPS」との間において「本サービス」に関わる一切の關係に適用されます。

II 知的財産

「本ウェブサイト」に表示され、利用できるすべての「本サービス」は、「EIPS」又は表示された所有者の知的財産となります。

II 禁止事項

「利用者」は、「本サービス」の利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。

1. 法令又は公序良俗に反する行為
2. 犯罪行為に関する行為
3. 「EIPS」が使用するサーバー又はネットワークの機能を妨害又は破壊する行為
4. 「EIPS」の活動、運営を妨害する行為
5. 他の「利用者」に関する個人情報などを収集又は蓄積する行為
6. 「EIPS」のサービスに関連して、反社会的勢力に対して利益を供与する行為
7. 「本サービス」を悪意により利用する行為
8. その他、「EIPS」が不適切と判断する行為

IV 「本サービス」の一時的中断または停止

「EIPS」は、以下のいずれかの事由により「利用者」に対し、事前通知なく本サービスのすべて、又は一部の一時的中断又は停止をすることがあります。

1. 本サービスに関わるコンピューターシステムの保守点検又は更新を行う場合
2. 地震、落雷、台風、洪水、津波などの自然災害により本サービスの提供ができなくなった場合
3. 火災、停電等により本情報の提供が困難となった場合

4. ネットワーク、技術上の問題から一時的な中断を余儀なくされた場合
5. その他、「EIPS」が「本サービス」の提供が困難と判断した場合

V リンクの設定

「本ウェブサイト」へのリンクは自由とします。但し直接の商業目的とする場合は、公序良俗に反すると認められる場合を除きます。リンクは原則として本ウェブサイトのトップページである <https://www.eipsfirm.com/> に設定ください。それ以外へのウェブサイトへのリンクを希望される場合は理由とともに info@eipsfirm.com 宛てにメールでご連絡ください。リンクを張る場合はリンク先が「EIPS」のホームページであることが明確に分かるようにしてください。リンクを設定した場合は必ず info@eipsfirm.com にご連絡ください。相互リンクを希望する場合は法人名(個人の場合は個人名)、法人の場合は担当者名を明記の上、貴サイト URL, サイト概要、リンク希望理由を info@eipsfirm.com 事務局までご連絡ください。ご連絡内容を検討の上、可否をお知らせします。

VI 免責

「本サービス」の利用は、「利用者」の責任によって行うこととし、「本ウェブサイト」のコンテンツ、又は「本ウェブサイト」からリンクされているウェブサイトを利用することによって発生したトラブル又は損害等に関しては、「EIPS」は一切の責任を負わないこととします。

VII 損失補償

「利用者」は、「本ウェブサイト」の利用、「本ウェブサイト」を利用した第3者との契約に関連して発生したすべての問題に関して、「EIPS」又はその役員に対して損失補償を行い、かつ、かかる行為によって発生した訴訟、その他の請求に関して負担をかけないものとします。

VIII 個人情報

「本ウェブサイト」を通して「EIPS」が取得した個人情報は、「EIPS」の「個人情報保護方針」により取り扱います。

IX 規約の変更

本規約は、「EIPS」と「利用者」の当事者間の完全な合意であり、それまでの合意や通信内容に優先します。「EIPS」は、事前通告なしに本規約の変更を行うことができるものとします。変更した場合は、「EIPS」は変更後の規約を「本ウェブサイト」上で公開します。「本ウェブサイト」上に公開した後、「利用者」が初めて「本ウェブサイト」を利用した時点で、「利用者」は変更後の規約に同意したものとします。

X 紛争解決と準拠法

「EIPS」及び「利用者」は、「本ウェブサイト」あるいは本規約に関して発生した紛争に関して、お互いに満足のできる解決を図る努力をしますが、「利用者」とその相手方の第三者との間の紛争には一切関わらないこととします。本規約の解釈は日本法を準拠法とし、「本ウェブサイト」ならびに本規約に関して発生したすべての紛争に対しては、日本国の東京地方裁判所が専属的管轄権を有します。

2021年10月 制定
NPO 法人輸出入手続サポートファーム